

ウクライナ情勢緊迫化による企業経営への影響に関する緊急調査 調査結果について

本所では、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻やロシアへの国際的な経済制裁など、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた京都企業の経営への影響について把握するため、役員・議員企業を対象とする緊急調査を以下の通り実施した。

【調査概要】

調査期間：令和4年3月9日～3月14日 調査方法：FAXによるアンケート方式
 調査対象：本所役員・議員 151社 回答率：45.7% (69社の回答)

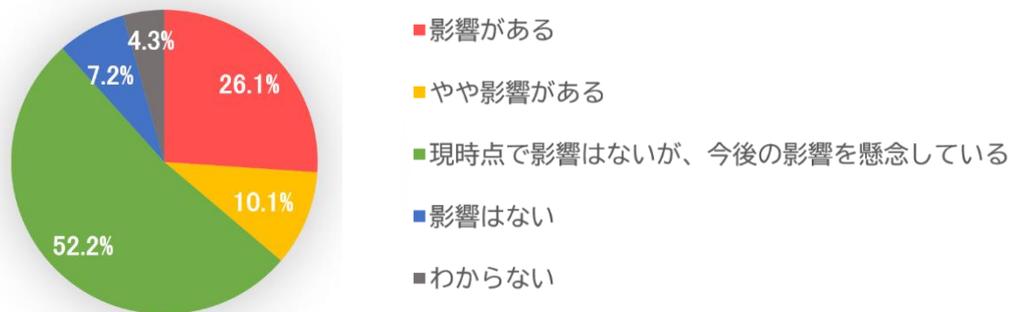
【調査結果】

ポイント

- 約4割の企業が「影響がある」「やや影響がある」と回答し、「今後の影響を懸念している」という回答も含めると、約9割の企業にとって大きな経営課題となっている。
- 影響の内容は、エネルギー・原材料価格の高騰や半導体・電子部品等の入手難、ロシアへの経済制裁に伴う取引停止や販売への影響に加えて、物流の混乱による国外からの資材・製品等の遅延、輸送価格の上昇など、多岐にわたっている。
- 製造業では、ウクライナやロシアの生産量が多いネオンガス、パラジウム、小麦等の供給不足による影響を懸念する回答が目立ち、建設関係の業種ではロシア産木材の入荷停止や建築資材の価格高騰による影響を指摘する回答が寄せられている。

各質問への回答

1. ウクライナ情勢緊迫化による経営へのマイナス影響（直接的・間接的問わず）



2. 具体的な影響の内容（主な回答）

【現在受けている影響】

原材料・燃料価格	具体的な影響の内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー価格の高騰。【製造業（機械・装置）】 ・小麦等の値上げ、確保。【製造業（食料品）】 ・原油価格の上昇に伴う材料費の値上げ要請やガソリン価格の上昇による営業経費の上昇。【製造業（その他）】 ・食材の高騰や人件費の対応。【サービス業（料理・飲食）】 ・燃料費、エネルギー価格の上昇。【建設業】 ・鉄関係（鉄骨・鉄筋）や金属関係全般の値段がつけられない程値上がりしている。【建設業】 ・ロシア材の入荷減少、不安定化、価格の上昇などロシアからの影響が出ている。【卸売業（木材）】 ・ロシア材の在庫調達が難しくなりつつある。【卸売業（木材）】 ・原油価格高騰に伴う工場の製造原価増加。【サービス業（その他）】 ・取引先がコロナ禍の影響による燃料・原材料価格の上昇を転嫁できず、収支を悪化させているが、さらに価格上昇の気配がある。【サービス業（金融）】

取引・売上	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア国内の顧客への販売に影響が出だしている。【製造業（機械・装置）】 ・ロシアの顧客との取引停止や債券回収懸念の発生。【製造業（機械・装置）】 ・ロシア・ウクライナ向け完成品の輸出やロシア向け部品の出荷停止。【製造業（自動車関連）】 ・影響はわずかだが、ロシアの販売体制検討等が必要。【製造業（食料品）】 ・ロシア・ウクライナ向け酒類製品等の輸出停止。【製造業（食料品）】 ・商品の製造に必要な鉄板や型が入手できない状態になってきている。【製造業（食料品）】 ・決済プロバイダーがルーブルの取引を停止したため、オンラインストアはメンテナンスに入っている。また、決済と物流の問題により、当面の間はロシアに対するすべての商品の出荷を見合わせている。【製造業（その他）】 ・石油価格高騰や自動車生産の遅延、消費意識の低下。【サービス（その他）】
在庫・物流・サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ・洋書など商品の遅延。【小売業】 ・コンテナ価格が急騰しており、資材の調達に影響が出はじめている。【サービス業（金融）】 ・国外から調達している資機材・製品等の納期遅延・コスト増加。【サービス業（その他）】 ・航空機の運航への影響。【運輸・倉庫業】
景気・消費動向	<ul style="list-style-type: none"> ・世界規模のマイナス影響によりインバウンドの復活には数年かかり、大きな痛手。【小売業】

【今後懸念される影響】

原材料・燃料価格	<ul style="list-style-type: none"> ・資源価格高騰によるコスト上昇。【製造業（機械・装置）】 ・半導体関連部品やその他部品入手困難の増加、仕入価格のさらなる高騰。【製造業（機械・装置）】 ・ウクライナのネオンガスやパラジウムの供給不足による顧客の稼働低下懸念。【製造業（機械・装置）】 ・ガソリン、小麦粉等の輸入品の価格上昇、送料のアップ等のコスト上昇分を販売価格に転嫁できるか。【製造業（和装製品）】 ・主原料である小麦粉の逼迫や値上り。【製造業（食料品）】 ・原油高騰による農業資材、肥料、物流コストの値上り。【卸売業（食料品）】 ・ロシア材の入荷停止や周辺諸国への材の供給減少、停止によるヨーロッパ・北欧材の入荷減少、代替材の価格高騰。【卸売業（木材）】 ・パラジウムなど素材相場の高騰が懸念される。【卸売業（その他）】 ・原材料やエネルギーコスト増による費用負担増、利益圧迫。【サービス業（旅館・ホテル）】 ・原油価格の高騰や小麦をはじめとする食料等の物価高騰。【サービス業（その他）】 ・建設資材の価格上昇。【建設業】
取引・売上	<ul style="list-style-type: none"> ・経済制裁によるロシアへの原料製品の輸出制限。【製造業（化学）】 ・ロシアへ商品が輸出できない可能性があり、ロシアの販売店の一時休業の検討や休業補償など現地従業員の雇用継続への影響。【製造業（食料品）】 ・ロシアのルーブル安による販売価格の値上げ、経済の落ち込みによる購買力の低下。【製造業（食料品）】 ・供給網や制裁の状況により、ロシアでの生産は停止となる見込み。【製造業（自動車関連）】 ・原材料費高騰によるコストアップ、海外渡航意欲の抑制。【サービス業（その他）】 ・国際航空券（欧州路線）高騰による出張需要の減少。【サービス業（旅行）】 ・原油価格高騰による景気悪化が懸念され、回復が期待されてる国内旅行需要に影響を与える可能性がある。【サービス業（旅行）】
在庫・物流・サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ・物流の混乱による海上コンテナ不足及び海上運賃の高騰。【製造業（食料品）】 ・サプライチェーンの混乱による納期問題のさらなる悪化。【卸売業（機械・器具）】 ・運航に加えて、航空路への影響が懸念される。【運輸・倉庫業】
景気・消費動向	<ul style="list-style-type: none"> ・世界経済の悪化による最終需要の減速。【製造業（電子部品・デバイス）】 ・製造・物流・消費動向に与える影響。【小売業】 ・景況見通しの不透明化による景気停滞・後退・為替の急速な不安定化による商流へのダメージのほか、オイル急騰・入手難による物価高

	騰・インフレ懸念、金利動向の不透明化。【卸売業（化学製品）】 ・体力のない事業者は資金繰りに影響を与え、事業存続が危ぶまれるケースが想定される。【サービス業（金融）】
--	--

3. ウクライナ情勢や経営環境の変化を受けて、国の経済対策や企業に対する支援施策等への意見・要望等（主な回答）

<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーコスト高に対する長期的な安定化策。【製造業（機械・装置）】 ・電気代、ガス代等の高騰抑制。【製造業（化学）】 ・エネルギー安定供給に向けた早急な対策をお願いしたい。【製造業（その他）】 ・原油市場安定化のため、引き続き産油国及び IEA、主要消費国と協調し対応をお願いしたい。【製造業（化学）】 ・施設を運営・維持する上でエネルギー使用量が多く、コロナ禍で経営が苦しい中でのコスト増が厳しいため、何らかの補助を希望する。【サービス業（旅館・ホテル）】 ・ガソリン税の見直し（補助金による価格介入ではなく、税制度そのものを見直すべき）。【サービス業（その他）】 ・小麦粉の値上げを抑えてほしい。【製造業（食料品）】 ・発注者の工期延長と発注金額の値上げを要望する。【建設業】 ・物流ルート及び手段の確保に加えて、ルーブル安による販売価格上昇をカバーできる補足的な支援や、ロシアからの撤退を余儀なくされた場合の、現地でのフォロー。【製造業（食料品）】 ・国内需要の活発化、中小企業のイノベーションの確立など、通常の経済活動ができるよう政府の対策を求める。【小売業】 ・足もとでは株価への影響が出ており、富裕層中心に今後の消費への影響を懸念している。原油高等によって物価値上げにつながる恐れがあるため、内需を縮小させない政策に期待。【小売業】 ・内需拡大対策と人材教育支援をお願いしたい。【小売業】 ・中小企業への経済支援対策。【サービス業（その他）】 ・コロナ対策の影響を含めて、海外出張の規制緩和。【製造業（機械・装置）】 ・無利息融資の延長、返済の猶予。【サービス業（料理・飲食）】 ・ゼロゼロ融資の据置期間の延長に際し、追加保証料の免除。【サービス業（金融）】 ・個社では影響が予測不能なケースが多いため、分析とともにタイムリーな情報提供をお願いしたい。【製造業（電子部品・デバイス）】 ・積極的な人道支援、難民受入れを政治主導で対応願いたい。【卸売業（食料品）】
--

<京都商工会議所の対応>

「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」の設置

中小企業庁の要請を受けて本所ビジネスサポートデスクに設置している「原油価格上昇に関する特別相談窓口」について、2月25日から「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」に拡充し、困難な状況に直面している中小企業、小規模事業者の資金繰りや経営に関する相談に対応しています。

- ビジネスサポートデスク本部（担当行政区：上京区・中京区・下京区・東山区・山科区）
下京区四条通室町東入 京都経済センター3階 TEL：075-341-9790
- 洛北ビジネスサポートデスク（担当行政区：北区・左京区）
左京区下鴨高木町6 アトリエフォー1階 TEL：075-701-0349
- 洛南ビジネスサポートデスク（担当行政区：南区・伏見区）
伏見区京町北7丁目11 増田組第2ビル1階 TEL：075-611-7085
- 洛西ビジネスサポートデスク（担当行政区：右京区・西京区）
右京区西院平町7 クラエンタービル5階 TEL：075-314-8771

以上

本調査結果に関するお問合せ

京都商工会議所 中小企業支援部 運営・計画課（担当：田中） TEL：075-341-9780